

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00998

研究課題名(和文) 北海道統治と台湾統治との連続と断絶——「殖民地撰定」事業を中心に

研究課題名(英文) Continuity and Discontinuity between Hokkaido and Taiwan: Focusing on the Colonial Settlement Project

研究代表者

山田 敦 (YAMADA, ATSUSHI)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授

研究者番号：80322767

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：台湾の「殖民地撰定」事業は、台湾総督府民政局殖産部拓殖課の殖民地撰定掛が司った。事業規程として「殖民地撰定及区画施設仮規程」が定められ、殖民地とする原野を探すため、拓殖課から台湾各地へ調査者が派遣されていた。原野調査では、拓殖課の調査以前に地方行政機関による事前調査があり、その中で絞り込まれた原野を拓殖課が調査していた。

北海道と台湾との連続性は、「仮規程」が北海道の「殖民地撰定」に準拠しており、かつ台湾の事業責任者が、北海道の事業にも副責任者として従事していたことが象徴的である。また撰定された土地の排水問題など、北海道時代から事業に胚胎していた問題が、台湾で顕在化したことも注目できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本統治期の台湾研究は、日本・台湾を問わずオンライン上で多くの文献が公開されるようになり、資料入手環境は格段に向上した。しかしながら特に台湾統治初期において、日本植民地史の一環として、北海道や沖縄との関連を考える研究は多くない。

本研究は、統治最初の土地政策であり、移民政策でもあった「殖民地撰定」事業を事例として、台湾統治と北海道統治の連続と断絶を考えることで、日本統治期の台湾研究に新たな視野を拓くとともに、オンライン上で公開される日本統治期台湾に関する文献の新たな利用法を示したものである。

研究成果の概要(英文)： The "Colonial Land Selection" project in Taiwan was administered by the Colonization Division, Colonial Department, Civil Affairs Bureau, Taiwan Governor-General's Office. In order to find wilderness areas to be designated as colonial lands, researchers were dispatched from the Reclamation Division to various parts of Taiwan. Prior to the survey by the Reclamation Division, preliminary surveys were conducted by local administrative agencies, and the Reclamation Division surveyed the fields that had been narrowed down in that process.

The continuity between Hokkaido and Taiwan is symbolized by the fact that the selection rules were based on those of Hokkaido, and that the person in charge of the project in Taiwan was also engaged in the project in Hokkaido as a deputy in charge. It is also noteworthy that the problems that had been embryonic in the Hokkaido project, such as drainage problems on the selected land, became apparent in Taiwan.

研究分野：日本植民地史

キーワード：日本統治期台湾 殖民地撰定 田代安定 明治期北海道 柳本通義 押川則吉 台湾総督府殖産部

## 1. 研究開始当初の背景

日本統治期(1895年から1945年まで)の台湾研究は、1990年代の台湾民主化以降、目覚ましい進展を遂げた。特に近年は日本・台湾を問わずオンライン上で多くの文献が公開されるようになり、資料入手環境は格段に向上した。しかしながら台湾では台湾「国史」の一環としての研究が優勢で、日本植民地史の一環として、朝鮮や関東州・満洲、さらには北海道や沖縄と比較しながら考えるという姿勢は弱い。日本での研究動向も略同一である。特に台湾統治初期において北海道や沖縄との関連を考える研究は、北海道大学史として(北海道大学の前身)札幌農学校の関係者の台湾赴任を調べた研究や、田代安定の足跡をたどる研究(植物学者かつ民族学者であった田代は、日本の台湾統治開始とともに、沖縄・八重山から台湾へ研究対象を移し、台湾総督府の官僚となった)など質量とも限られていた。日本が台湾で異民族統治を始める際に参考にできた事項は(外国の植民地統治経験を除けば)、北海道と沖縄での統治経験しかなかったことを想起すれば、統治初期台湾と北海道・沖縄との間にどのような関連があったかについて、資料を発掘し、連続と断絶を検討しなければならない。

## 2. 研究の目的

日本統治期台湾の未解明点の一つとして、台湾統治初期、1896年から1898年まで行われた「植民地撰定」事業がある。これは土地政策であり、移民政策でもある。その成果の一部をまとめた田代安定編『台東植民地予察報文』(台湾総督府、1900年)は今日でも知られているが、事業概要の全体を記した刊行物はない。日本による最初の台湾土地政策であるにもかかわらず、続いて1898年から1905年まで行われた台湾土地調査事業と比べれば知る人ぞ知る事業であった。北海道や沖縄とどのような関連があったかは、事業担当者の一人であった田代安定が八重山での調査手法をどう活用したかについての研究がある程度である。

2016年9月から台湾で始まった「台湾総督府档案」(日本の台湾統治機関であった台湾総督府が所蔵していた公文書)のオンライン無料公開は、同档案が台湾統治初期について豊富な情報を有していることもあり、日本の台湾統治について新たな視野を開くことが期待できる。研究代表者も調査したところ、「植民地撰定」事業に関連する文書が多数出てきただけでなく、同事業が北海道の同名事業、すなわち1886年から1890年まで行われ『北海道植民地撰定報文』(北海道庁、1891年)にまとめられた事業と類似性を見出すことができた。

よって本研究は、両「植民地撰定」事業とその後の北海道と台湾の土地政策・移民政策をそれぞれ比較しながら、北海道統治と台湾統治との連続・断絶を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、文献研究とフィールドワークから、北海道と台湾のそれぞれの「植民地撰定」事業とその後の北海道と台湾の土地政策・移民政策をそれぞれ比較しながら、北海道統治と台湾統治との連続・断絶を明らかにするものであった。

文献研究については以下の方法をとる予定であった。台湾においては、「台湾総督府档案」の「植民地撰定」事業に関連する文書の整理解読を予定した。そこでは台湾総督府殖産部(「植民地撰定」の主務部署)だけでなく、対象地域を管轄していた地方行政機関の文書も利用する予定であった。北海道においては、石狩平野と十勝平野を事例として、『北海道植民地撰定報文』およびその後の北海道の土地払い下げと開墾状況を、当該地域自治体の郷土誌なども利用して整理解読し、「台湾総督府档案」の「植民地撰定」事業と比較する予定であった。

フィールドワークは、「植民地撰定」で記述された諸事物がどこにあり、現状はどうなっているのかを、現地を確認するものであった。台湾では、南部の高雄、北東部の宜蘭、東部の花蓮について、北海道は石狩平野と十勝平野について調査予定であった。

## 4. 研究成果

二度の入院という体調問題とコロナ禍によって、研究は大幅に変更せざるを得なくなった。フィールドワークやオンライン化されていない文献の調査が長期間できなかつたのは厳しく、2度にわたり研究期間を延長する他、研究対象を「植民地撰定」における北海道と台湾との比較に絞り、その後の移民や開墾の比較については、『台東植民地予察報文』について若干の分析をしたのに留まり、他は今後の課題とせざるを得なかつた。

一方で、「台湾総督府档案」や「植民地撰定」事業に関連する文書を整理解読するため、多くの文書に向き合ったことは、これら文書に多用されている「くずし字」の読解に時間を割くことともなり、研究代表者の「くずし字」読解力を著しく高めることとなった。さらに、研究最終年度(再延長年度)ではあるが、凸版印刷(現TOPPAN)が提供する、明治期「くずし字」対応

OCR「ふみのはぜみ」を利用できたことは、本課題の研究成果公開には間に合わなかったものの、本課題の今後の文書解読において強力なツールとなる。これらを研究成果と言うのは奇妙かも知れないが、研究代表者個人にとっては、大きな成果であり、次の基盤研究(C)の分析においても役立っている。

研究期間内に文章で公開できた研究成果は、「統治初期台湾の日本人移民計画 「殖民地撰定」事業を中心」(名古屋市立大学人間文化研究科『人間文化研究』第36号、2021年7月31日、85-115頁)、「押川則吉と台湾総督府殖産部(1895~1897)」(『人間文化研究』第37号、2022年1月31日、119-130頁)、「田代安定の台東調査と『台湾殖民地予察報文』」(『人間文化研究』第38号、2022年7月31日、149-166頁)の3本であった。何れも所属機関の紀要に掲載したものである。それらから研究成果の概要を示すと以下の通りである。

「統治初期台湾の日本人移民計画 「殖民地撰定」事業を中心」では、台湾の「殖民地撰定」事業が、台湾総督府民政局殖産部の拓殖課が中心となって1896年から行われたこと、拓殖課内に殖民地撰定掛が置かれて、この事業を司ったことを明らかにした。事業の規程として「殖民地撰定及区画施設仮規程」が定められ、それに従って殖民地となるべき原野を探すため、拓殖課から台湾各地へ調査者が派遣され、1897年には各調査報告が総督府に提出されていた。

台湾の原野調査は、拓殖課の調査以前に地方行政機関による事前調査があり、その中で絞り込まれた原野を拓殖課が調査したものであったことを本研究は明らかにした。北海道では『北海道殖民地撰定報文』が報じる以上の情報はなく、どのような事前調査があったかは不明であるが、短期間で少人数の調査者が一から調査したのでは収集しきれない情報が『北海道殖民地撰定報文』に掲載されており、同様の事前調査があったものと推測できる。

本研究が見出した台湾と北海道との連続性としては、「殖民地撰定及区画施設仮規程」が北海道の「殖民地撰定」に準拠しており、かつ台湾の事業責任者である拓殖課長の柳本通義は、北海道の事業にも副責任者として従事していたことがある。北海道との相違点は、台湾では日本人移民の入植に成功しなかったことであった。移民適地とされた台南の原野を開墾しようとした津田静一の例を挙げると、失敗理由は既墾地が開墾予定地に散在していたこととともに、開墾予定地の排水問題が大きかった。ただし北海道と台湾の断絶とは言えなかった。排水は、北海道「殖民地撰定」の最初の事業であった新十津川入植においても問題となっていた。土地の区画だけを重視し、水利(用水・排水)を計画に組み込まなかった「殖民地撰定」事業自体の問題点が、北海道から台湾へと引き継がれる中で顕在化したものであった。

「押川則吉と台湾総督府殖産部(1895~1897)」は、部長の押川の下で台湾の「殖民地撰定」を推進した、台湾総督府殖産部の職員構成とその活動を明らかにした。殖産部の職員構成は、東京帝国大学(およびその前身諸学校)の卒業者を中心メンバーとし、北海道庁関係者も複数入った、殖産政策遂行には適材のはずであった。しかしながら殖産は進展しなかった。押川らは北海道をモデルとして日本からの移民を招致しようとしたが、「殖民地撰定」事業自体の問題点も一因となって日本からの移民は進まなかった。一方で移民を重視したため、台湾人の地主・農民へは積極的な働きかけは低調だった。そのため押川らの活動は、『殖産部報文』としてまとめられた調査活動に留まった。台湾と北海道との比較という観点からは、北海道との連続性が殖産政策や担当人員という点からも見出すことを指摘したい。

「田代安定の台東調査と『台東殖民地予察報文』」は、「殖民地撰定」の調査では主目的であった原野すなわち開墾可能地の所在調査が、『台東殖民地予察報文』をして纏められる段階では後景に退き、報文編者である田代安定の開発計画が報文の前面に出て来たことを、「殖民地撰定」の調査報告の初版と『台東殖民地予察報文』を比較することで、明らかにした。これは、日本人移民の招致を前提とした「殖民地撰定」事業が中止され、代わりに日本人だけでなく台湾人へも働きかける殖産政策が模索される中で、調査報告の内容が修正せざるを得なかったことを意味した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 やまだあつし	4. 巻 38
2. 論文標題 田代安定の台東調査と『台東殖民地予察報文』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 149-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 やまだあつし	4. 巻 36
2. 論文標題 統治初期台湾の日本人移民計画：「殖民地撰定」事業を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 85-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 やまだあつし	4. 巻 37
2. 論文標題 押川則吉と台湾總督府殖産部（1895～1897）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 119-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 やまだあつし
2. 発表標題 日本統治前期台湾の林業と植物学者
3. 学会等名 中国現代史研究会東海例会9月例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 やまだあつし
2. 発表標題 田代安定の台東調査と『台東殖民地予察報文』
3. 学会等名 台湾史研究会3月例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 やまだあつし
2. 発表標題 統治初期台湾の日本人移民計画－「殖民地撰定」を中心に－
3. 学会等名 日本台湾学会関西支部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関